

2025 年 3 月期「よくあるご質問」

2025 年 5 月 19 日
U T グループ株式会社

2025 年 3 月期 連結業績について

Q 1 連結損益計算書の概要について教えてほしい。

A <売上高>新規連結の影響から期初技術職社員数が積み上がり、4 Q 累計で過去最高を更新する 1,947 億円（前年同期比+16.6%）となりました。

<売上総利益>増収による増益、M&A による増益があったものの、稼働の低下により売上総利益は 15 億円の増益に留まりました。稼働低下の要因は主に 3 つあり、上期を中心としたものとして、半導体関連の拡大局面に向けた請負現場への配属やリードタイムを短縮する採用手法の強化、一部自動車メーカーの生産停止等の影響が挙げられます。

<販売費及び一般管理費>前年同期比 27.7 億円増加のうち、約 11.7 億円が M&A による販管費の増加です。科目別では人件費 12.4 億円増加、募集費 4.9 億円増加、のれん償却/減価償却費 5.2 億円増加となっております。

<親会社株主に帰属する四半期純利益・1 株当たり四半期純利益>エンジニアリング事業・ベトナム事業の関係会社株式売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益・1 株当たり四半期純利益ともに過去最高を更新しました。

Q 2 国内外の技術職社員数の状況を教えてほしい。

A <国内技術職社員数>新規連結の影響から、4 Q 末で 34,289 名（前年同期比+1,211 名）となりました。

<海外技術職社員数>在ベトナムの製造業の回復に伴う人材需要の増加及び大型案件の受注により、4 Q 末で 35,911 名（前年同期比+20,218 名）と大幅に純増し、過去最高の海外技術職社員数となりました。

Q 3 4 Q の採用の状況を教えてほしい。

A 4 Q の中途採用数は、約 4,500 名となりました。4 Q では採用効率については 3Q よりやや悪化したものの応募者数の増加により一定水準の採用数を確保することができました。

Q 4 課題としていた離職率の上昇や売上総利益率の低下の改善について、進捗を教えてほしい。

A 採用数を強化する一方で、マニュファクチャリング事業、エリア事業ともに入社後のフォローや現場管理の点で十分な体制を築けなかったため、入社初期の定着段階、特に在籍期間 6 か月未満の技術職社員における離職率が上昇していました。リードタイム短縮採用の一部停止や入社初期のフォロー体制の拡充により、11 月以降の離職率は改善の兆しが出てきています。さらに、拡大局面に向けた請負職場への配属やリードタイム短縮採用の強化、一部自動車関連メーカーの生産調整等により、売上総利益率が低下する状況にありました。3 Q 以降は、採用効率の改善や請負現場からの異動配属等に取り組み、ベトナム事業を除く売上総利益率は通期で前年同期並みとなります。

Q5 M & A の状況を教えてください。

A 1Q に製造派遣の事業会社を2社新規連結しております。2024年4月1日付で㈱ビーネックスパートナーズの株式の100.0%を㈱オープンアップグループ様から取得、2024年5月1日付で㈱日立茨城テクニカルサービスの株式の51.0%を㈱日立製作所様から取得しました。㈱ビーネックスパートナーズ（新商号 UT パートナーズ㈱）はエリア事業にセグメントしています。㈱日立茨城テクニカルサービス（新商号 UT ハイテス㈱）はソリューション事業にセグメントしています。

2024年4月1日付で当社の技術者派遣領域の事業子会社2社を譲渡しております。IT技術者派遣の UT テクノロジー㈱、及び建設技術者派遣の UT コンストラクション㈱を㈱オープンアップグループ様へ譲渡しております。なお、半導体製造装置エンジニアの派遣については、従前と変わらずマニュファクチャリング事業に組み込んでおります。

2025年3月27日付でベトナム事業領域の Green Speed Joint Stock Company の当社が保有する全株式を Le Van Hoang 氏に譲渡しております。

Q6 連結貸借対照表で特筆すべき事項を教えてください。

A のれんについては、ベトナム事業の売却によりネットで10億円減少しています。のれん自己資本比率は50%以下を目安としているのに対し15.3%です。また、最適資本構成として「ネット DE レシオ 0.5 倍以下」の水準を目安に置いておりますが、有利子負債が現預金を上回ることなく、マイナス（期末：△0.8 倍）で推移している状況です。

Q7 発行済株式数の増減を教えてください。

A 4Q 末の発行済株式数は 39,860,383 株となりました。前期末比+161,000 株となっております。

Q8 セグメント変更の概要を教えてください。

A 当期より、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5セグメントから、「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」の5セグメントに変更しています。前述の IT/建設技術者派遣の売却により、「エンジニアリング事業」は消滅しました。加えて、旧セグメントの「エリア事業」に属していた日系人材を日本の製造業向けに派遣する事業子会社を「日系人材事業」として切り出しております。さらに、旧セグメントの「海外事業」は、セグメント名称を変更し「ベトナム事業」としております。

また、当期より、報告セグメント毎の業績をより適切に管理するため、本社費用等については配分方法を合理的な基準に変更し、各報告セグメントへ配分しております。以上により、前年同期数値につきましては、変更後の報告セグメント区分及び配分方法に組み替えて比較分析を行っております。

4Q のセグメント毎の概況は、決算説明会資料 P10～20 をご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/tdnet/2616332/00.pdf>

Q 9 2025 年 3 月期配当予想修正の内容を教えてください。

- A 期末配当額につきましては、11 月 14 日に公表の親会社株主に帰属する当期純利益予想 8,100 百万円から 8,965 百万円に上振れたこと、また新株予約権の行使が進まなかったことから、1 株当たり 74.00 円とすることを決議いたしました。

2026 年 3 月期通期連結業績予想・株主還元方針について

Q 1 0 2026 年 3 月期通期連結業績予想について教えてください。

- A 2026 年 3 月期通期連結業績予想については国内の人材需要は引き続き強い状況が見込まれ、適切な募集費を投じることで入社数を増加させるとともに、仕事のミスマッチの抑制や入社後フォローの徹底で離職率を抑制することで在籍増を計画しております。結果として売上高・営業利益については増収・増益の予想となります。一方で当期純利益は関係会社売却益が前年度のみの影響となるため、当期は減益予想です。詳細は、決算説明会資料前半及び決算説明会動画をご参照ください。
- 決算説明会資料：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/tdnet/2616334/00.pdf>
- 決算説明動画：https://www.ut-g.co.jp/fy2025-3_4q/

Q 1 1 2026 年 3 月期の株主還元の方針を教えてください。

- A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向 60%を基本方針としております。当期の親会社株主に帰属する当期純利益の 60%を配当支払いとし、残りの 40%人的資本投資の原資として自己株式取得としておりました。人的資本については会計処理上人件費として扱われることから、株主還元方針を変更し次期については配当性向を 100%といたします。四半期配当予想については未定としていますが、親会社株主に帰属する当期純利益の四半期実績に応じて四半期配当を実施いたします。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。